

（様式5）終了事業後評価調査（評価年度 令和03 年）（最終年度中間評価 令和02 年）評価確定日（ 令和03 年 05 月 06 日）

事業コード	0020301			政策コード	06	政 策 名	ふるさととの未来を拓く人づくり戦略				
事 業 名	「科学者の卵」育成事業			施策コード	02	施 策 名	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着				
				指標コード	03	施策目標(指標)名	一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実				
部 局 名	産業労働部	課 室 名	地域産業振興課	班名	産学官連携班	(tel)	2247	担当課長名	齊藤 大幸	担当者名	近藤 祐治
評 価 対 象 事 業 の 内 容										事業年度	平成22年度 ~ 令和02年度
1 - 1 . 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の「戦略2：社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略」では、教育機関と連携したICT人材の育成や、県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用を進めるための萌芽人材の育成に取り組むこととしている。また、「第2期あきた未来総合戦略」においては、「Society5.0を見据えた産業振興・地域課題の解決」が重点プロジェクトに位置づけられており、それらを支える技術系人材の育成が求められている。						5 . 前回評価における指摘事項等					
						指摘事項					
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 将来理工系に進む子供を育成するためには、その基礎となる理科への興味や関心を引き出していくことが必要である。小学校においては、実験結果を基に分析して、考察・表現することや、身につけた知識を他の事象に応用すること、中学校においては、自然の事物・現象に内在する要因を抽出・整理し、さらには、条件を制御して実験を計画実施することができる能力を涵養することが重要であることが明らかになってきた。						指摘事項への対応					
2 . 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R02 年 10 月） 満足度の把握方法 ■ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） 満足度の状況 これからの産業振興においては、デジタルトランスフォーメーションの推進が不可欠であり、小中高の段階から、学校内外でICTを活用した学習活動を充実させてほしい等のニーズがあった。						6 . 事業の内容 事業概要及び推進状況					
						令和2年度の実施状況は次のとおり 科学講座の開催 県大（R2.10.24）、秋大（R2.11.29）、美大（R2.12.6）、あきた宇宙コンソーシアム（R2.8.1,2,8 3回） 推奨講座の選定 92講座、1,064人、スタンプラリー記念品贈呈者（4講座以上受講）15人 中学生モデルロケット秋田県大会の開催支援 （R2.11.22）、13チーム24人参加、優勝：能代南中学校 スペースチームミナミ（知事賞授与）					
3 . 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 県内の理系高等教育機関との連携や、県の持つ教育資源の活用により、理科好きのこどもの裾野を広げるとともに、興味・関心のある子供の能力を伸ばし、高い能力を有する科学技術の次代を担う人材を育成することで、将来的な地域産業の発展に寄与することを目的とする。						事業費等 単位（千円）					
4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 小中高生等 達成のための手段 科学技術への興味・関心を引き出していく取組として、県内の科学関連施設等が実施する科学系講座を推奨講座に選定、スタンプラリーの実施。 県大学等の教育資源を活用し、科学的理解や論理的試行を養う実験・体験中心の科学講座の開催。 中学生モデルロケット秋田県大会の開催支援と知事賞の授与。						内 訳		当初計画事業費		最終事業費	
						科学者の卵育成事業		1,016		859	
								0		0	
								0		0	
								0		0	
								0		0	
								0		0	
								0		0	
						事業費計		1,016		859	
						財源内訳	国 庫 補 助 金		0		0
県 債		0		0							
そ の 他		0		0							
一 般 財 源		1,016		859							
当初計画及び最終の事業費比較						最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.85)					

7. 事業の効果及び課題の改善状況 科学講座受講後のアンケート結果で次の回答を得るなど目的である科学技術に対する関心喚起、理系人材育成に貢献できた。 参加してどうだったか → 満足した 95% 理科や実験・体験に対する印象はどうなったか → さらに興味がわいた 86% また参加したいか → 参加したい 83% 将来理数系科学分野の進学就職を考えているか → 考えている 64%										所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】									○ A ● B ○ C		
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 R2年度はコロナ禍により推奨講座選定数が激減したため											
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0~ ○ b 0.8~1.0 ○ c ~0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.13$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 科学講座の開催回数を減らしつつ、委託経費を見直すことでコスト縮減に努めた。											
	効果性の観点											
指標	指標名	推奨講座の講座数							指標の種類	評価結果 ● A 1.0~ ○ B 0.8~1.0 ○ C ~0.8		
	指標式	県内の科学関連施設が実施する講座のうち、科学技術の基礎となるものづくりや実験を行う講座である「あきたサイエンスクラブ」推奨講座の講座数							● 成果指標 ○ 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体			
指標	目標a	0	0	0	0	110	115	117	342	総合評価 ○ A (妥当性が高い) ● B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い) 高等教育機関と連携し、コスト低減に努めつつ、目的である科学技術の啓発や理系人材の育成に貢献できている。事業の一つである科学講座については参加者数そのものは決して多くはないが、講座に対する評価も高い。また、同事業で取り組んだ中学生モデルロケット秋田県大会がプログラムの一つとなっている能代宇宙イベントに関する取組がR2年3月総務大臣表彰を受賞するなど科学技術振興及び人材育成の地道な活動が全国的にも高く評価されている。		
	実績b	0	0	0	0	109	128	92	329			
	b/a					99.1%	111.3%	78.6%	96.2%			
	データ等の出典	地域産業振興課調べ										
指標	把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									総合評価 ○ A (妥当性が高い) ● B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い) 高等教育機関と連携し、コスト低減に努めつつ、目的である科学技術の啓発や理系人材の育成に貢献できている。事業の一つである科学講座については参加者数そのものは決して多くはないが、講座に対する評価も高い。また、同事業で取り組んだ中学生モデルロケット秋田県大会がプログラムの一つとなっている能代宇宙イベントに関する取組がR2年3月総務大臣表彰を受賞するなど科学技術振興及び人材育成の地道な活動が全国的にも高く評価されている。		
	指標名	科学講座受講者数							指標の種類			
	指標式	県が主催する科学講座（県大、秋大、美大の3コース）の受講者数							● 成果指標 ○ 業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
指標	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	総合評価 ○ A (妥当性が高い) ● B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い) 高等教育機関と連携し、コスト低減に努めつつ、目的である科学技術の啓発や理系人材の育成に貢献できている。事業の一つである科学講座については参加者数そのものは決して多くはないが、講座に対する評価も高い。また、同事業で取り組んだ中学生モデルロケット秋田県大会がプログラムの一つとなっている能代宇宙イベントに関する取組がR2年3月総務大臣表彰を受賞するなど科学技術振興及び人材育成の地道な活動が全国的にも高く評価されている。		
	目標a	0	0	0	0	35	40	42	117			
	実績b	0	0	0	0	49	35	34	118			
	b/a					140%	87.5%	81%	101%			
指標	データ等の出典	地域産業振興課調べ							総合評価 ○ A (妥当性が高い) ● B (概ね妥当である) ○ C (妥当性が低い) 高等教育機関と連携し、コスト低減に努めつつ、目的である科学技術の啓発や理系人材の育成に貢献できている。事業の一つである科学講座については参加者数そのものは決して多くはないが、講座に対する評価も高い。また、同事業で取り組んだ中学生モデルロケット秋田県大会がプログラムの一つとなっている能代宇宙イベントに関する取組がR2年3月総務大臣表彰を受賞するなど科学技術振興及び人材育成の地道な活動が全国的にも高く評価されている。			
	把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法											
	指標を設定することが出来なかった理由											
成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		